

議会報告会を開催します

9月13日(金)より9月25日(水)までの13日間、別名「決算議会」とも言われる9月定例議会が開催されました。

主に、平成24年度決算認定が審議され、併せて補正予算も上程されました。

今年の5月下旬に、第1回議会報告会を実施させて頂いた際には多数の町民の皆様にご参加頂き、誠にありがとうございました。

つきましては、下記の通り第2回議会報告会を開催致しますので、町民の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

日程と会場のご案内

11/19 (火) 19:00~21:00

矢吹地区 二区コミュニティーセンター	中畑地区 根宿集落農事集会所	三神地区 須乗新田多目的集会所
------------------------------	--------------------------	---------------------------

11/20 (水) 19:00~21:00

矢吹地区 田町集会所	中畑地区 松倉転作定着化総合研修施設	三神地区 神田多目的集会所
----------------------	------------------------------	-------------------------

町政を問う

(一般質問)

一般質問

とは…?

議案に関係なく町政全般について、町長等の執行機関に考え方や方針を問うものです。

議会の動き

- | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------------|--------------|
| 29日 議会活性化等調査特別委員
議会先進地視察研修 | 25日 一般国道4号4車線整備
促進期成同盟会総会 | 23日 東西白河地方町村議会議員
研修会 | 19日 議会広報編集委員会 | 16日 議会報告会(ことぶき大
学本講座) | 12日 議会活性化等調査特別委員
会 | 10日 議会広報編集委員会 | 7日 東西白河地方町村議会議長
懇談会 | 7日 青森県十和田市議会
副議長来町 | 4~5日 矢吹町消防操法競技会
議会広報編集委員会 | 1日 町村議会広報研修会 |
| 11日 議会運営委員会 | 7日 敬老会 | 4日 議会全員協議会 | 28日 町村議会正副議長・事務
局長研修会 | 26~27日 総務常任委員会視察
研修 | 9日 白河広域市町村圏整備組
合議会定例会 | 6日 主要地方棚倉矢吹線道路
整備促進期成同盟総会 | 9日 群馬県千代田町議会視察
来町 | 9日 白河広域市町村圏整備組
合議会定例会 | 6日 主要地方棚倉矢吹線道路
整備促進期成同盟総会 | 1日 町村議会広報研修会 |



つのだ ひであき
角田 秀明 議員

第2苗畑 町で買い求める考えは

県に取得・整備の要望を進める

県の工業団地予定地
第2苗畑(営林署)
の進捗状況

角田 寺内の総合運動公園は住民の皆さんから土地を求め返済するには平成39年度までに元金、利息あわせ約8億5千万くらいになる。購入してから支払いが終わるまで40年近くもかかる程の金額に比べたら、第2苗畑の5千万はびっくりする程の低価格、町で購入し県の工業団地に。

町長 町で取得するという選択肢もあるものの、当該地は震災前の時点で県が取得し、工業団地として整備する方向で話が進んでいた経過がある。県は、平坦でまとまった面積が確保できる数少ない優良物件であると考えており、県に取得及び整備の要望を進めていきたいと考えている。町

民の雇用安定確保と町産業の活性化を目的に県と町が一丸となり、誘致活動を展開しているところである。

白河地方広域市町村圏整備組合が行っている矢吹町の可燃ごみ収集曜日変更は可能か？

角田 我が町の収集日は月曜と木曜のため年に8回も集めに来ない日がある。週に1度の収集では大変困っているため、休みの次の日

に収集するか、火曜金曜に収集していただくかの選択をしていたきたい。市町村平等に毎年交代で集めては

町長 ハッピーマンデー法の施行で祝日の一部が月曜日に移動となったことにより、月曜日の収集が減少した

ことから、組合では平成14年度より、年3回祝日の特別収集日を設け実施している。収集日の変更をした場合



矢吹インター付近 (円内が第2苗畑)

は、組合構成市町村すべての収集日を変更することにになり、現状では困難であるとの組合の意見であるが、特別収集日を増やす等の対応や構成市町村の収集日変更について、組合と協議をして参りたい。

東京電力福島第一原発事故に伴う自治体賠償、請求に対し7%にとどまる

角田 49市町村が賠償を求めた金額に対し7%の支払い残りの賠償に対し矢吹町は求める考えがないの部類に入っている。白河市、西郷村、泉崎村は紛争解決センターに申し立てを検討中。我が町が東電に支払いを要求し、実際に支払われなかった金額は。

町長 本町は149万7千円の賠償請求書を提出

しており、一日も早い支払い協議をし、支払いが長引くようであれば、早急な対応を求める手段として、ADR申し立ても考えていく。平成24年度以降についても、事故に起因する損害については、引き続き漏れなく賠償請求を求めていくとともに、県及び近隣市町村のADR申し立ての動向にも注視しながら、町民の利益が第一となるように、進める考えである。

その他の質問事項

- 田内地区(子八清水地区内)の
- 震災による災害工事の進捗状況
- この地区に費やした経費は
- 矢吹町全体の進捗と総額は

線量計の精度に不安



あおやま ひでき
青山 英樹 議員

不安を払拭する

町政を問う(一般質問)

測定値に疑問あり！
どう対応？

青 除染の実測線量に疑問がある。

私の家では12カ所の測定点で0.23マイクロシーベルトが2カ所のみ。他は0.08、0.13、0.14...などで除染を要す値ではない。

町貸与の行政区の線量計で測ると、掛ける0.7が適正値に近い。除染というものの自体がぐらついてくる。

どう対応するのか。また、柿の内地区と川一本隔てた滝八幡地



線量測定風景

内を除染しないのは不公平では？

町長 行政区に貸し出してあるものや役場にある線量計も、再度精度について調べ、調査を加え、住民に不安を与えない対応をとっていききたい。

数値の信憑性について、心配がある場合町のほうにも相談していただきたい。滝八幡地区も除染しないわけではない。町内のまだ除染を

施していない地区については住民との合意形成を図りながら方法についても検討する。

町民の不安が解消するように、払拭できるような努力していく。

「消えたお金はいくら？」
町民への説明を!!

青 物事は単純明快、返ってこないお金がある。

水道会計で払わなくてもよい消費税200万円が戻されたが、時効で以前分は返されない。

町民目線では、お金が消えた、返ってこないお金Ⅱ損失は事実。消えた年金ならぬ消えた消費税、損失は総額いくらなのか。

町民の意を酌んだ説明や町民への報告が必要ではないか尋ねる。

町長 水道費については、法的な根拠というよなことを言ってお

りますが、この根拠については5年間さかのぼった時効の消滅時効、5年間遡及できるということもありまして、それに基づいて遡及をした結果である。瑕疵があったとは考えていない。

「事後報告」
町政を危惧!!

青 「大正ロマンの館、復興、災害公営住宅など町民の意向を酌んで」と言うが、町を歩くと不明瞭な点が多い。一人一人の意見を聞きながら論議を重ね、協議して意見を醸成していき合意を作り上げる作業が必要ではないか。

町長は以前から説明会をするといっているがそれもなく工事は進んでいる。事後報告町政を危惧する。

町長 私が非常に政治

姿勢として大事にしていることは、一人一人の方に寄り添って対話を重視しながらのまちづくりということ、私自身は、こうした姿勢で今、町政にあたっていていることを自負している。

そうしたことについては私自身が最も気をつけて努力を割いている部分だということ、理解をいただければと思っている。

各種町づくり会議の参加人数延べ1000人を優に超えており、指摘を受けることのないよう町づくりを進めていきたい。

その他の
質問事項

・副作用が問題化した子宮頸がんワクチン接種への対応はどうなっているか。

やぶき議会だより



鈴木 隆司 議員

一隅を照らす政策の実現を

第5次矢吹町

まちづくり総合計画基本理念において

町民目線の行政を

鈴木 『子供を保育園に預けて働きたいが、定員に達しており断られた。』

『町営住宅へ入居したいが、空家がなく入居出来ない。』

『高齢の親を介護施設等へ入れたいが、定数超により入所出来ない。』

との町民の声が数多く挙がっているが、現在の、それぞれの待機状況と、今後の町の対策と方針を伺う。

町長 町営住宅等への入居希望者の待機状況と見通し、今後の対策と方針について8月末現在6名の方であるが、長期間の待機を解消するため町営住宅入居待機者家賃補助により、民間賃貸住宅への入居支援として家賃の一部補助も行っております。

ます。介護保健施設等の待機者状況につきまして、平成25年4月1日現在、特別養護老人ホームに69名、老人保健施設に12名となっており、優先度の高い順に入所するようになっている。

教育長 9月1日現在で待機児童は13名で、0歳児7名、1歳児4名、2歳児1名、3歳児1名であります。ほかに10月から入園希望が0歳児2名、11月からの入園希望が0歳児3名おります。

待機児童の増加は、保育需要の増加と保育士の不足によるものであり、こうした問題を含め、町立幼稚園、保育園の統一や町立の認定子ども園の新設も視野に、幼稚園、保育園に関する実施方針を策定してまいります。

放射能除染仮置場 今後の方針は？

鈴木 五本松、大和久、井戸尻地区及び町全体の仮置場が、住民の反対等により決まらないが、町の考えと今後の方針は？また、先の定例会で「検討する」と答弁している。

住民の話し合いによって決定する、いわゆる「三鷹方式」による仮置場選定について伺う。更に、除染作業を実施した場所へ仮置きするという策について、どう考えるか？

町長 面的除染を行う地区につきましては、地区の総意で仮置場の設置に至っており地域内のつながりという視点からは大変有効であるが、今後予定している「ホットスポット除染」を主とした除染土壌等を想定しますと、現在進めている一定規

模を有した町有地への仮置場が必要と考えている。今後も地域の方と協議を重ねながら、仮置場の設置を実現させ、住宅等の除染に一日も早く着手し、町民の安心安全を確保できるよう努力する。

JA東西しらかわ 中畑支所移転後の対応は？

鈴木 支所の移転により、地区中心部の空洞化に加速が進む懸念があるが、町の認識は？また、当該地を借りて、町の公園や公共施設等の設置を提言するが町の考え方と今後の対策を伺う。

町長 現在、当該地の利活用については、明確な位置づけはなく、具体的な計画等を策定しておりませんので、今後、矢吹町全体のバランスと中畑地区の状

況を見ながら、町としてどのような対応が考えられるかを検討する。

中畑地区への公園設置に関する要望は出されておりましたが、都市計画マスタープランの見直しの中で公園設置の必要性があれば、設置箇所も含め、検討してまいります。

その他の 質問事項

- ・ 棚倉街道、矢吹大橋の道路について
- ・ 町バスとスポーツ振興基金について

学力テスト結果対策は

県同様低い、地道な積み重ね



藤井 せいし 議員

町政を問う(一般質問)



新しい矢吹中学校での授業風景

全国学力テスト結果は

藤井 テストの結果が公表され、県の教育長は、厳しい結果と受けとめているようだ。

矢吹の結果はいかに教育長はどのように見るか伺う。

教育長 県教育長は「算数・数学の学力に

ついては課題が多く、総括すると厳しい結果と受け止めている。」

本町においても、県と同様に「厳しい結果」と受け止めている。小

中学校とも、特に応用力を問うB問題が県と同様に低い状況である。

全国一斉学力テストで求める学力を付けさせたい。しかし、その

一方で、過度な競争を生み、特に国語と算数・数学には力を入れても、社会や理科については力が入らない、という課題もある。

学力向上を図ることはもちろん、授業にしっかりと取り組める環境づくりと、地道な授業の積み重ねこそが学力向上対策の根幹である。

今後とも全力で児童生徒の学力向上に努めてまいりますので、ご理解とご協力を、お願いしたい。

災害公営住宅の整備状況は?

藤井 個人での住宅再建は困難な被災者の方々が一刻も早く不安心配から少しでも解消させるためにも、災害公営住宅の建設にスピード感を持って取り組んでいただきたい。現在の進行状況は。

町長 現在、早期の供給を促進するため国の直轄調査を行い、中心市街地の他、町内全域を視野に建設候補地と建設戸数の調査、検討を実施している。

今後は、入居者の意向を確実に把握するため、具体的な意向調査を実施し、国の直轄調査と連携を図りながら、復興交付金の効果促進事業による調査検討業務の委託を行っていき、今年12月までに災害公営住宅基本案を策定するなど、でき得る限りの対策を取り早期の建設に向け鋭意努力していく。

さらなるご理解とご協力を、お願いしたい。

現道舗装事業の今後は?

藤井 この事業による舗装道路の姿が目に入るようになりましたが、日陰を照らすこの現道

舗装事業。

この事業に対する今後の取り組みを伺う。

町長 町道整備の要望については、平成24年度までに総数120路線の陳情が出されているが、うち道路拡幅等を行わない路線については、生活道路整備事業の現道舗装工事により対応、平成24年度末までに68路線の整備を行い、本年度も8路線の工事を進めており、今後も道路利用者の利便性の向上のため計画的に道路整備を進めていく。

その他の質問事項

・介護保険に関する新地域支援事業内容移行への町の対応について

やぶき議会だより



やすい たかひろ
安井 敬博 議員

町営特別養護老人ホームは

介護サービスは民間の力で

特養ホーム入所待 機者対策は？

安井 当町における特別養護老人ホームの入居待機者の実態、デイサービス、一時宿泊利用等の実数をお示しいただくとともに、定住対策や雇用対策にもつながる、町民が優先して入居できる町営特別養護老人ホームを既存施設改修等も含めて設置する考えはないか問う。

町長 特別養護老人ホームの入所待機者は69名、デイサービス利用件数は年間1959件、一

時宿泊利用件数は年間812件である。

本町の特別養護老人ホームの入所者は、定員の6%（53名）が町民で、さらに他町村間施設に50名程度入所している状況である。

町民が優先して入所できる町営特別養護老人ホーム設置については、各種介護サービス等、民間活力を活かす分野と認識しており、中島村、棚倉町に新設予定があり、民間事業者を活用しながら、矢吹町の待機者解消につなげていきたいと考えている。

原発事故・将来に 渡る町出身者等へ の支援は？

安井 原発事故子ども・被災者生活支援法基本方針案は、県外避難者への支援が不十分等の懸念がある。

同案に対する見解及び対応と、当町からの県外等への避難者の把握状況をお示しいただくとともに、将来に渡る当町出身者や避難者への支援策を問う。

町長 県外への避難者の把握、行政サービスの提供については困難な面があることも予想されますが、県外への避難者は58世帯142名のうち、18才以下の子供世帯は34世帯、子供の数は63名である。

避難者への支援として、子供の予防接種、健康診断を受ける場合は、避難先の市町村で実施できるよう対応し

ており、医療費が無料となる等、本町居住者と同じような保健医療サービスの提供に努め、できる限りの対応を継続的に取り組み、早期に帰還できるよう努力をしたいと考えている。

国保県移管、町民 への負担増は？

安井 政府社会保障制度改革国民会議が「国民健康保険」の運営主体を都道府県に移管する案を出している。これにより、町民への負担増やサービス低下、二億円超の特別積立基金の行方などが懸念される。

同案のとおり改正された場合の当町への影響を問う。

町長 具体的な内容は、今後の法案策定の中で明らかになると考えられるが、町民への負担増加については、

「負担の公平性の確保」あるいは「療養範囲の適正化等に係る見直し」を行うことから、一定の負担の増減があると見込まれる。

特別積立金については、県で財政運営を担うことにより、一括管理されることへの懸念と思われるが、財源が県へ移行するものではないと考えている。

町としては、今後、国・県の動向等を注視し、新たな国民健康保険制度における市町村の役割を果たすよう準備を進めていく。

その他の 質問事項

- ・任期ごとの特別職三役退職金について
- ・安倍政権による憲法改正の動きについて
- ・町内及び西郷村での除染について

今後の財政運営は

安定した運営を目指す



くまだ ひろし
熊田 宏 議員

町政を問う (一般質問)

町の財政運営の方針は？

熊田 町長は、就任後まず財政再建を実施し、その後、矢吹中学校改築、震災後は復旧復興に取り組んだ。

この10年間、町長は常に財政問題を抱えながらの行政執行だった。実質公債費比率は、平成18年度をピークにその後は低下している。では、今後の財政運営にどのような姿勢で取り組むのか。

町長 震災復旧、復興事業の影響で決算額を大きく伸ばしているが、特定被災地方公共団体に指定されているため、災害復旧事業については、補助率の高上げがなされ、町負担額の軽減が図られている。

また、地方交付税である「震災復興特別交付税」として特別に財

源を交付される対応が講じられており、復旧、復興事業が将来的な財政状況の悪化につながらないものと見込んでいる。復旧、復興事業及び除染事業は、いつまでも続く訳ではない。早期に復旧、復興をなして、将来への明るさ、豊かさが実感できる長期的かつ安定的な行財政運営を目指していく。

災害公営住宅で町の活性化を

熊田 震災を受けて、県内でも災害公営住宅整備の取り組みが始まっているが、いずれも順調とは言い難いのが現状である。

本事業は、町内の活性化に大いに貢献出来ると思うが、町ではこの事業を通して、町内の商工業の仕事をどう増やし、我が町の活性化を図るのか。

町長 町の活性化については、災害公営住宅建設予定地の選定を含め、基本計画に中心市街地復興の視点も取り入れながら関係団体などの意見をできるだけ反映することや、実際の建設工事の発注については地元商工業者にも配慮していく。

学力テスト結果の公表は？

熊田 文科省は、小学6年生と中学3年生を対象に行なった『全国学力テスト』の結果を、8月27日発表した。福島県の結果は、8教科中6教科で全国平均以下だった。

当町の各小中学校のテスト結果を公表すべきではないか。また、その結果を受けてどのように学力向上に取り組むのか。

教育長 本調査により

把握することができるとは、学力の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎないものである。調査結果の具体的公表により、学校間の序列化や過度の競争が生じ、学校現場が混乱するおそれがあるので、具体的な数値の公表は控える。

学力向上対策は、見直しをしつつ継続的に取り組むことが重要である。朝の学習、授業の改善、放課後の補充授業、家庭学習の強化等、実施可能な学力向上対策を対象教科、対象学年だけではなく、各校とも全力で取り組みを実施している。



矢吹中学校



うすば よしひろ
薄葉 好弘 議員

TPP交渉参加による影響は

農業関連団体との連携を図る

環太平洋パートナーシップ(TPP) 協定について

副題 現時点でのTPP交渉参加による農業問題について、町としての見解をお聞きしたい。

また、政府及び福島県では、TPP交渉参加による影響と影響額について試算し公表しているが、町としても影響額については、どの程度の試算をしているのかお尋ねする。

町長 農業が主たる産業である本町にとつては、TPPは参加することで地域農業が生き残れるのだろうか、原発の問題を抱える福島県は競争に勝てるのか不安を抱えている。情報収集に努め、強い姿勢で対応していきたいと考えている。本町としても農業関連団体との連携を図り、

歩調を合せながら対応していきたいと考えている。

米の農業産出額がほぼ半減、乳用牛は生産量減少率が100%、肉用牛は生産量減少率が48%、豚は生産量減少率が77%。本町にとつては憂慮すべき事態であり、地域経済にも大きな影響を及ぼすことになる。農業の構造転換を推進し、担い手を中心とした経営体として転換できるように、万全の対策を講じてまいりたいと考えている。



今年の稲刈風景

県道106号矢吹石川線の歩道計画は？

副題 県道106号線矢吹石川線の白山交差点から神田西の三差路までの区間約1.2kmの歩道の具体的な計画がされているのか。

また、歩道の無い区間が50mに制限速度が上がりつきましたが、県道106号線も含めて通学路として危険箇所等の点検はどの程度、定期的にに行われているのか。

町長 当該路線は歩行者や自転車が行き交う通学路であり、交通量も非常に多く、歩道が未整備であることから危険であるため、福島県県南建設事務所と町が、事業調整会議等の際に、早期事業着手できるように要望している路線である。今後事業の進捗状況を見ながら継続して強

く要望してまいりたい。

通学路は各校の教職員、PTA役員等が児童の下校に同行し、交通量交通安全施設の整備状況、危険箇所の有無、道路の状況について確認、点検をしている。またドライバーに減速を促すため看板を設置するなど対策を講じている。

今後とも、児童、生徒の安全を確保し安心して登下校ができるように安全指導を徹底し、万全を尽くしてまいりたい。

福島第一原発の現状把握は？

副題 福島第一原発の現状としては、終息に向けての段階がどこまで来ているのか、町はどの程度把握しているのかをお尋ねする。

また、福島第一原発の終息に向けた段階の現状を定期的に国・県

東電より情報を提供して頂き、町民に公表するようなことが出来ないのであるかをお尋ねする。

町長 東京電力福島第一原子力発電所の事故は約66日に位置する本町でも放射能の影響を少なからず受けており町民の皆様が安心して暮らせる生活環境づくりに取り組んでいる。

平成23年12月に原子力災害対策本部の下に設置された「政府、東京電力中期対策会議」において「福島第一原子力発電所1から4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」が策定されており、現在の進捗段階は、第一期の後期にある。今後、町民にわかり易い情報として定期的に発信できるように、検討してまいりたい。

原発賠償請求、町の方針は

今後関係町村との連携をする



おおき よしまさ
大木 義正 議員

町政を問う（一般質問）

町の賠償請求、東電に対しての方針は

大木 町が東電に対して賠償を求めている項目の内訳と請求額、新たに求める請求額はいくらか。それに対する東電の回答と現在までに支払われた金額はいくらか。

今後、賠償金の支払いが進まない場合の町としての対応と、事業への影響が出るという



今年も実施されている米袋（全袋）検査風景

事は無いのか伺う。

町長 平成25年2月4日、西白河町村会として東京電力㈱新妻常務執務行役に対し、福島第一原子力発電所事故の発生日から平成24年3月31日までの事故に起因する損害について、本町は149万7千円の賠償請求書を提出した。

平成24年度以降の賠償項目についても、引き続き、汚泥測定検査

や水道水モニタリング経費、農産物放射能検査など食の安全安心を確保するための経費、風評被害対策経費、仮設住宅の避難経費、原発事故を起因とする小中学校の光熱水費等を主な項目として、具体的な項目と賠償額を取りまとめているところである。

賠償請求額がまとまりしだい議会や町民の皆様様に報告し、できるだけ年内に西白河町村会を介して、東京電力へ賠償請求書を提出する予定である。

今後町村会や関係機関と連携し、財政運営やまちづくり事業等に影響がでないよう、様々な措置を講じる考えである。

防災計画の見直しとその骨格は

大木 町の防災計画の見直しも進んでいると

思うが、東日本大震災の教訓がどのように生かされているのか。
また、最近多発している竜巻や突風に対し、町として、どのように対応策を検討していくのか伺う。

町長 「震災復旧及び復興に向けた連携協力に関する覚書」を締結している、東京大学生産技術研究所の全面的なご協力のもと、地域防災計画の見直し作業を実施しており、行動計画を策定しているところである。

発災前、発災直後、3日後、一週間後等それぞれ別の時期において行動すべき内容を時系列的に示しそれを図式化することにより、行動すべき事柄を容易に理解し、的確な対応が可能となるよう、鋭意作業に取り組んでおり、今年度中に作業が完了

する見込みである。
竜巻による災害は本町では記録に無く、福島全体でも過去20年で1件の発生が確認されている。竜巻発生と同様の気象条件から発生するとされる「ダウンバースト現象」が平成22年7月滝八幡、明新地内で発生していることなどを鑑み、十分に発生し得ることを考え、対策を講じることが重要であると認識している。

竜巻発生の恐れがある場合には、「Jアラートシステム」により竜巻注意情報を防災無線や今年度中に構築するメール配信システムにより登録者へ周知するなどし、多くの手段による注意喚起を実施していく。

やぶき議会だより